基準日：　2025年5月30日

実績配当型金銭信託【信託のチカラ】
りそな世界公共･金融債オープン 月次運用レポート

実績配当型金銭信託／海外債券／追加型
信託期間：無期限
決算日　：3月25日、9月25日（休業日の場合は翌営業日）

■ サマリー

・米トランプ政権による相互関税の影響等を背景に円安・金利上昇が進みました。
・前月末比で円安が進んだものの、為替ヘッジコストが重しとなり、当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

■ 信託財産の運用状況

基準日：　2025年5月30日

基準価額（収益分配金除き）	8,989円
設定来 収益分配金累計（課税前）	880円
純資産総額	24億1,453万円
受益権総口数	26億8,601万口

■ 収益分配金の推移

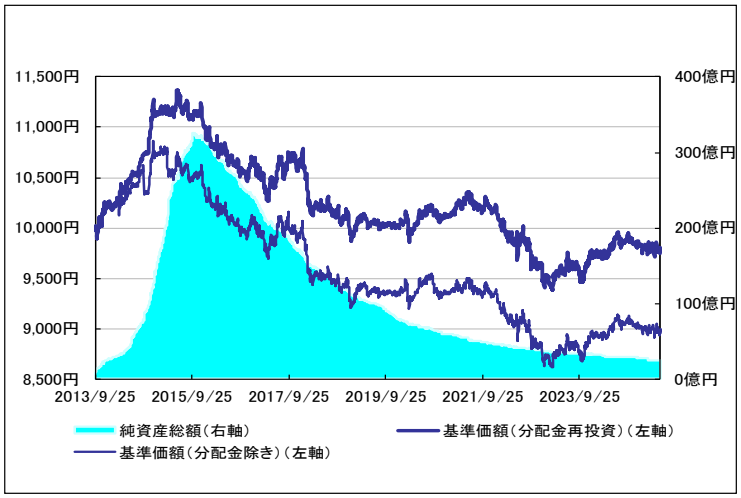
（直近5期分、1万口あたり･税引き前）

［決算期］	［収益分配金］
2023年3月	0円
2023年9月	0円
2024年3月	0円
2024年9月	0円
2025年3月	0円
設定来累計	880円

■ 組入比率

外貨建債券	97.3%
現金等	2.7%

■ 基準価額･純資産総額の推移（当初設定日～2025年5月30日）



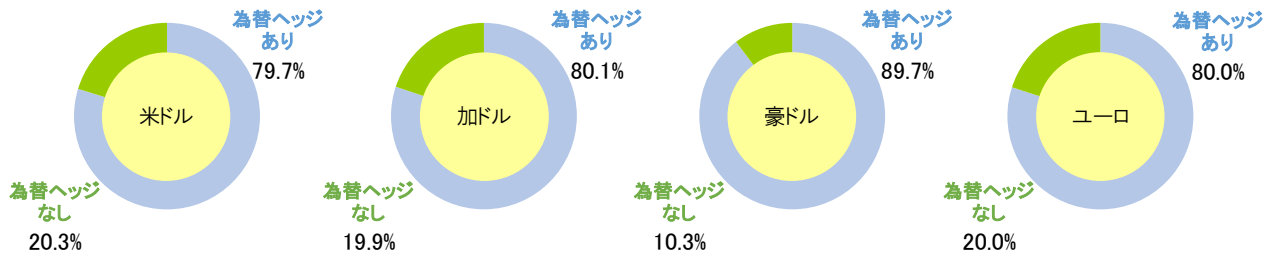
騰落率 2013年9月～
当月
-0.24%
過去3ヶ月
-0.19%
過去6ヶ月
-0.45%
過去1年
0.14%
設定来
-2.03%

■ 基準価額の変動要因

基準価額（収益分配金除き）		変化額	債券要因	為替要因	その他要因（信託報酬等）
2025年5月30日	2025年4月30日				
8,989円	9,011円	-22円	-6円	-23円	7円

※基準価額の計算において、信託報酬は控除しています。後述の本商品の費用をご覧ください。
※「基準価額（分配金再投資）」は、税引前収益分配金を再投資したものとして計算しています。
※騰落率は、税引前収益分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、分配可能な収益の額が少額な場合等には、分配を行わない場合もあります。
※上記、基準価額の変動要因は、簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。その他要因には、信託報酬のほか、コスト等その他の要因が含まれることがあります。
※「現金等」には未収、未払項目が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

■ 為替ヘッジ比率（2025年5月30日現在）



※為替ヘッジ比率は、各通貨建債券に対する割合です。

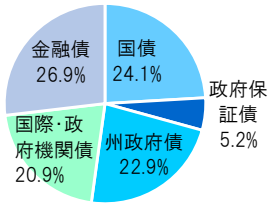
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆･保証するものではありません。

■ 債券運用状況

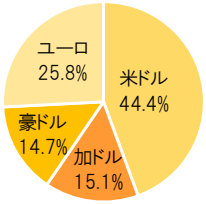
銘柄数	22
時価総額	2,364百万円
最終利回り(時価)	3.54%
直接利回り(簿価)	3.32%
平均ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ	4.37年
平均残存年数	4.91年

■ 主要な資産の構成

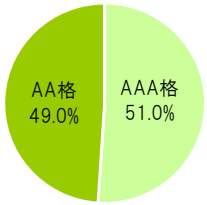
【債券種別構成比】



【通貨別構成比】



【格付別構成比】



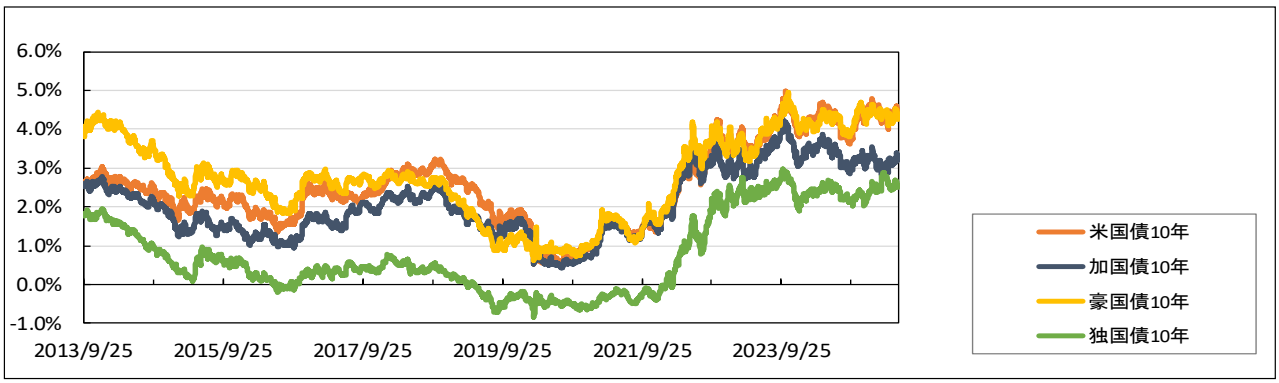
※構成比率は、現金等の短期金融資産等を除く有価証券評価額に対する比率です。
※格付は、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchのうち最も高い格付を表示しています。

■ 債券組入れ上位10銘柄

	銘柄	通貨	種別	格付	クーポン	比率
1	欧州連合債	ユーロ	国際・政府機関債	AAA	2.75%	11.20%
2	オランダ自治体金融公庫	ユーロ	州政府債	AAA	2.75%	7.16%
3	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米ドル	金融債	AA-	6.25%	6.57%
4	スウェーデン輸出信用銀行	米ドル	国際・政府機関債	AA+	4.88%	6.35%
5	オンタリオ州債	加ドル	州政府債	AA-	2.15%	6.34%
6	バンクオブアメリカ	米ドル	金融債	AA+	5.53%	6.28%
7	米国国債	米ドル	国債	AAA	4.00%	6.18%
8	モルガン・スタンレー	米ドル	金融債	AA-	5.02%	5.65%
9	国際協力銀行	米ドル	政府保証債	AAA	1.25%	5.22%
10	米国国債	米ドル	国債	AAA	2.75%	5.08%

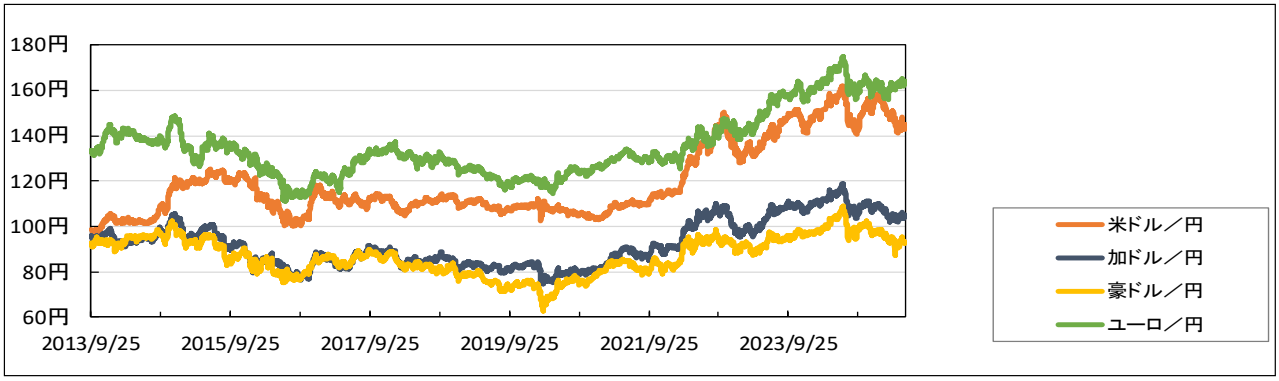
※構成比率は、現金等の短期金融資産等を除く有価証券評価額に対する比率です。
※格付は、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchのうち最も高い格付を表示しています。

■ 長期金利の推移（2013年9月25日～2025年5月30日）



（出所）ブルームバーグ社のデータより、りそな銀行作成

■ 為替レートの推移（2013年9月25日～2025年5月30日）



（出所）ブルームバーグ社のデータより、りそな銀行作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 市場環境および運用状況について

〔為替市場〕
・月前半は、日銀金融政策決定会合で植田総裁が政策金利の引き上げに慎重な姿勢を示したことや、米国と英国の貿易合意、米国と中国の90日間の関税引き下げ合意等を背景に円安ドル高が進行し、ドル円は一時148円台まで上昇しました。その後、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったこと等を受けてドル円は反転し、145円台後半まで下落しました。
・月後半は、ムーディーズによる米国債の格下げやトランプ政権の大型減税法案を受けた米財政懸念等からドル安が進行し、ドル円は一時142円台半ばまで下落しましたが、月末には144円付近まで戻して取引を終了しました。
・その他の投資対象通貨についても、米国債の格下げや財政懸念を背景としたドル売りが強まる中、円買いが進行する場面が見られましたが、月末にかけては円安傾向が再び強まり、前月末比で円安が進みました。
・このような市場環境の中、通貨シグナル指標に基づき、米ドルは月中旬に為替ヘッジ比率を引き下げましたが、すぐに前月末と同水準まで引き上げました。その他の投資対象通貨の為替ヘッジ比率は据え置きました。

〔債券市場〕
・月上旬は、5月6日～7日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において3会合連続での政策金利の据え置きが決定される中、米国と英国の貿易合意や米国と中国の90日間の関税引き下げ合意等を背景にリスクオン姿勢が強まり、米10年債利回りは上昇しました。
・月中旬には、米国債の格下げを受けて米10年債利回りは一段と上昇し、前月末の4.16%付近から4.5%台まで上昇しました。
・その後、米10年債利回りは横ばいで推移しましたが、月末にかけて発表された1月～3月の米GDP(国内総生産)改定値が個人消費の低迷を示す内容となったことで、4.4%付近まで低下し月内の取引を終了しました。

■ 本資料に関してご注意していただきたい事項

・本資料は、実績配当型金銭信託(信託のチカラ)りそな世界公共・金融債オープン(以下、本商品)の運用状況を皆様により良くご理解いただくためにりそな銀行が作成したものであり、投資の勧誘や推奨を目的としたものではありません。
・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託報酬等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
・本資料の記述内容、数値は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更することがあります。また、今後の金融情勢や市況の変動等により、内容が変更となる場合があります。
・本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
・本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除きりそな銀行に属し、いかなる目的であれ、本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
・本資料の内容に関してご不明な点がございましたら、お取引店までご照会ください。

■本商品の費用

＜お客さまに直接ご負担いただく費用について＞

申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜保有期間中に間接的にご負担いただく費用について＞(いずれも信託財産から支払われます)

信託報酬（信託財産の運用管理費用）	純資産総額に対して年率0.70%とします。 信託報酬は、信託財産の運用およびそれに伴う調査、基準価額の計算、開示資料の作成、信託財産に係る情報提供、信託財産の管理その他の信託事務の対価として、信託財産の中からいただきます。
その他費用・手数料	信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用(指定単独運用信託およびその事務委託先の再信託における信託財産に関する租税および費用を含みます。具体的には、監査費用、コールローンの媒介手数料等がありますが、これらに限られません。)は、信託財産の中から支払います。これらの費用は信託財産の運用状況、保管状況等により異なり発生時まで確定しないため事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 商品の主なリスクについて

・本商品は、りそな銀行が受託者として資産の運用および管理を行う実績配当型の金銭信託であり、預金または投資信託ではありません。
・本商品は、信託元本および収益分配金が保証されている商品ではありません。
・本商品は、お預りした財産をりそな銀行が委託者兼受託者となる指定単独運用信託を通して値動きのある有価証券等で運用しますので、これらの有価証券の発行体の信用状況の変化や金利、通貨等の指標の変動などを要因として、本商品の基準価額は変動します。基準価額が下落すると、損失が発生し、投資元本を割込むおそれがあります。
・この商品は、運用の成果により基準価額が日々変動し、運用による利益および損失は本商品をお申込みのお客さまに帰属します。
・本商品は、市場環境や運用の状況により解約を制限し、信託を終了することがあります。
・本商品は、預金保険の対象ではなく、また、投資者保護基金の対象でもありません。
・毎決算日に分配方針に基づいた収益の分配を行う商品ですが、収益が少ない場合等には分配が行われない場合があります。

価格変動リスク	一般に債券の価格は金利変動による影響を受け、金利が上昇した場合には債券の価格は下落します。 その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
信用リスク	本商品に組入れている債券の発行体に財務内容の健全性の低下もしくはその懸念が生じた場合、または格付機関により付与された信用格付が引き下げられた場合には、当該債券の価格は下落することがあります。その場合、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。
為替リスク	本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行います。したがって、円高時には、円ベースで当該外貨建資産および当該外貨の価値が下落し、為替差損を被るおそれ(基準価額が下落するおそれ)があります。 外国為替相場による影響(為替リスク)を小さくするため一律に為替ヘッジ取引を行う商品も存在しますが、本商品では、一律に為替ヘッジ取引を行うことはせず、円高が予想される場合には為替ヘッジ取引を行い(為替ヘッジ取引を増やし)、円安が予想される場合には為替ヘッジ取引を行わない(為替ヘッジ取引を減らす)というかたちで、柔軟に為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行います。したがって、為替ヘッジ取引(為替予約取引)を行うか否かに際しての外国為替相場の変動予測が外れた場合、すなわち、①円安が予想されたため為替ヘッジ取引を行っていなかったにもかかわらず円高になった場合、一律に為替ヘッジ取引を行っている場合に比べ、多額の為替差損が生じることになり、また②円高が予想されたため為替ヘッジ取引を行ったにもかかわらず円安になった場合、円安によって生じる為替差益は為替ヘッジ取引によって減殺されることになります。 為替ヘッジ取引を行う場合でも、為替リスクが完全に排除されるわけではありません。また、当該外貨建資産の通貨の金利に対して円の金利が低い場合、その金利差相当分の為替ヘッジ取引にかかるコストがかかり、基準価額が下落するおそれがあります。
カントリーリスク	本商品は、指定単独運用信託を通じて海外の外貨建資産に投資を行いますが、当該国・地域の政治・経済および社会情勢の変化等により、市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた等の場合には、本商品に組入れている債券の価格が下落し、基準価額が下落するおそれがあります。また、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する場合に、市場に十分な流動性がない場合においては、予定していた価格より不利な価格で売買することなどにより、不測の損失を被るおそれがあります。その場合、本商品の基準価額が下落するおそれがあります。

■購入時の手続き

申込期間	継続申込期間 ： 2024年6月25日～2025年6月24日 (上記期間満了前に金融商品取引法第5条第10項および第11項に基づく書面を提出することにより、更新されます。)
購入単位	50万円以上、10万円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日を計算基準日とする基準価額とします。
信託設定日	購入申込受付日の翌々営業日
申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに受付け、所定の手続きが完了した購入のお申込みを当日のお申込み分とします。

■解約時の手続き

解約単位	1口以上1口単位
解約価額	解約申込受付日の翌営業日を計算基準日とする基準価額とします。
解約代金の支払い	原則として、解約実行日の翌営業日から起算して6営業日目の日以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに受付け、所定の手続きが完了した解約のお申込みを当日のお申込み分とします。

■募集金額・信託期間

募集金額	1兆円を上限とします。
信託期間	信託約款に定める信託終了事由によって終了するまでとします。
強制終了	受益権の口数が10億口を下回った場合等、一定のやむを得ない事情が発生したときは、信託を終了させることがあります。

■制限等

募集の停止	運用に支障が出ることが想定される場合には、募集上限に達していない場合でも、募集を停止することがあります。
購入・解約申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引停止または取引制限等、やむを得ない事情等があるときは、りそな銀行の判断で購入・解約のお申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・解約のお申込みの受付を取り消すことがあります。

■収益分配

収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 (ただし、分配可能額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。)
収益分配金のお受取り	原則として、決算日の翌営業日から起算して3営業日目の日以降にお支払いします。 税金を差引いた後、あらかじめご指定いただいたお客さま名義の預金口座(普通預金または当座預金)に入金します。

■決算および運用報告について

決算日	年2回(3月25日、9月25日/銀行休業日のときは翌営業日)です。
運用報告	毎年3月、9月の決算期ごとおよび償還時に信託財産の状況報告書類を作成し、受益者にお届けします。

■課税関係

課税関係	収益分配金や解約差益、償還差益は、利子所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)の源泉分離課税となります。投資信託の課税制度は適用されません。また、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用はありません。

※法人のお客さまについては、上記と異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

商品説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

りそな銀行 RESONA

埼玉りそな銀行

商号等:株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

受託・運用は

りそな銀行 RESONA